



「平成24年経済センサス-活動調査」

結果（速報）の概要

総務省では、平成21年7月に事業所・企業の基本的構造の把握に重点をおいた「経済センサス-基礎調査」を実施しました。この結果を使い、総務省・経済産業省では、各府省協力のもと、平成23年の事業所・企業の活動状態を明らかにするための「平成24年経済センサス-活動調査」を実施しました。

経済センサスの詳細は、総務省統計局のホームページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>

経済班 【電話】043-223-2230

1 事業所数及び従業者数の状況

平成24年2月1日現在の本県の民営事業所数は、20万1,892事業所、従業者数は、205万3,473人となっている。全国の都道府県と比較すると、本県の事業所数及び従業者数ともに、第9位となっている。

「平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日現在)」と比較すると、事業所数では1万1,883事業所の減少(増減率▲5.6%)、従業者数では6万5,413人の減少(同▲3.1%)となっている。

(表1、表2)

表1 都道府県別事業所数(民営) -上位10都道府県-

都道府県	平成24年経済センサス-活動調査			平成21年経済センサス-基礎調査			比較	
	事業所数	順位	構成比(%)	事業所数	順位	構成比(%)	増減数	増減率(%)
全 国	5,804,223	-	100.0	6,199,222	-	100.0	▲394,999	▲6.4
10 都道府県計	3,152,434	-	54.3	3,359,476	-	54.2	▲207,042	▲6.2
東京都	707,298	1	12.2	757,551	1	12.2	▲50,253	▲6.6
大阪府	445,702	2	7.7	480,304	2	7.7	▲34,602	▲7.2
愛知県	333,599	3	5.7	354,453	3	5.7	▲20,854	▲5.9
神奈川県	316,039	4	5.4	335,961	4	5.4	▲19,922	▲5.9
埼玉県	259,557	5	4.5	275,063	5	4.4	▲15,506	▲5.6
北海道	243,713	6	4.2	257,684	6	4.2	▲13,971	▲5.4
兵庫県	232,724	7	4.0	248,242	7	4.0	▲15,518	▲6.3
福岡県	226,575	8	3.9	237,836	8	3.8	▲11,261	▲4.7
千葉県	201,892	9	3.5	213,775	9	3.4	▲11,883	▲5.6
静岡県	185,335	10	3.2	198,607	10	3.2	▲13,272	▲6.7

表2 都道府県別従業者数(民間) -上位10都道府県-

都道府県	平成24年経済センサス -活動調査			平成21年経済センサス -基礎調査			比較	
	従業者数	順位	構成比 (%)	従業者数	順位	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
全 国	56,324,082	-	100.0	58,442,129	-	100.0	▲2,118,047	▲3.6
10 都道府県計	33,090,045	-	58.7	34,291,740	-	58.7	▲1,201,695	▲3.5
東京都	8,749,182	1	15.5	9,046,553	1	15.5	▲297,371	▲3.3
大阪府	4,392,507	2	7.8	4,645,072	2	7.9	▲252,565	▲5.4
愛知県	3,672,594	3	6.5	3,784,792	3	6.5	▲112,198	▲3.0
神奈川県	3,396,048	4	6.0	3,467,948	4	5.9	▲71,900	▲2.1
埼玉県	2,505,965	5	4.4	2,593,162	5	4.4	▲87,197	▲3.4
福岡県	2,190,436	6	3.9	2,267,485	8	3.9	▲77,049	▲3.4
兵庫県	2,188,659	7	3.9	2,270,959	7	3.9	▲82,300	▲3.6
北海道	2,182,117	8	3.9	2,285,139	6	3.9	▲103,022	▲4.5
千葉県	2,053,473	9	3.6	2,118,886	9	3.6	▲65,413	▲3.1
静岡県	1,759,064	10	3.1	1,811,744	10	3.1	▲52,680	▲2.9

(注)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 経営組織別の状況

経営組織別に民間事業所数をみると、個人経営が6万8,897事業所、法人が12万915事業所となっている。

従業者数についてみると、個人経営が20万3,021人、法人が184万5,742人となっている。

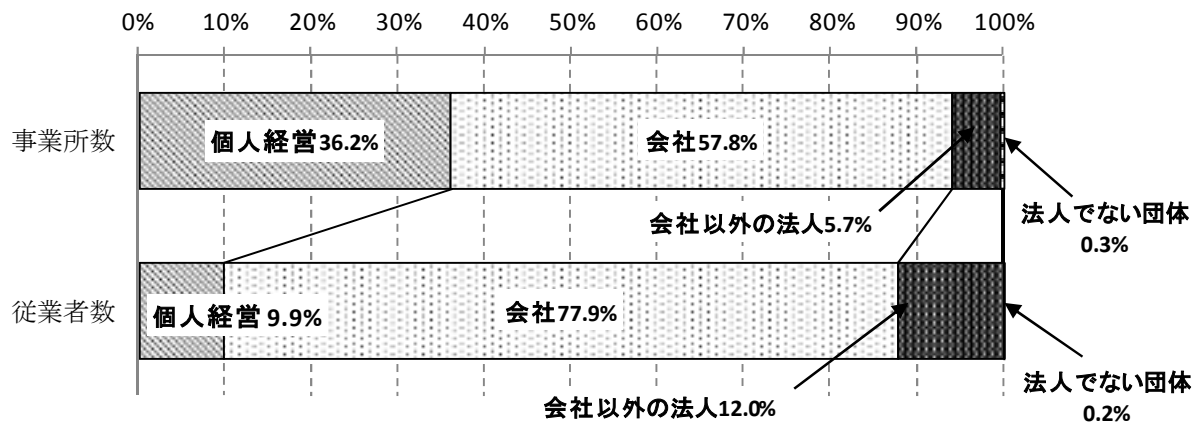
構成比でみると、事業所数では、個人経営が36.2%、法人が63.5%となっており、従業者数では、個人経営が9.9%、法人が89.9%となっている。(表3、図1)

表3 経営組織別事業所数及び従業者数(民間)

	事業所数			従業者数		
	事業所数	構成比 (%)	全国に占める割合(%)	従業者数	構成比 (%)	全国に占める割合(%)
総数	201,892	-	-	-	-	-
合計	190,476	100.0	3.5	2,053,473	100.0	3.6
個人経営	68,897	36.2	3.1	203,021	9.9	3.2
法人	120,915	63.5	3.8	1,845,742	89.9	3.7
会社	110,087	57.8	3.9	1,600,337	77.9	3.8
会社以外の法人	10,828	5.7	2.9	245,405	12.0	3.3
法人でない団体	664	0.3	2.1	4,710	0.2	3.3

(注)経営組織別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1 経営組織別事業所数及び従業者数(民営)の構成比



3 産業大分類別の状況

産業大分類別の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4万8,449事業所(事業所全体の25.4%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万5,367事業所(同13.3%)となっている。

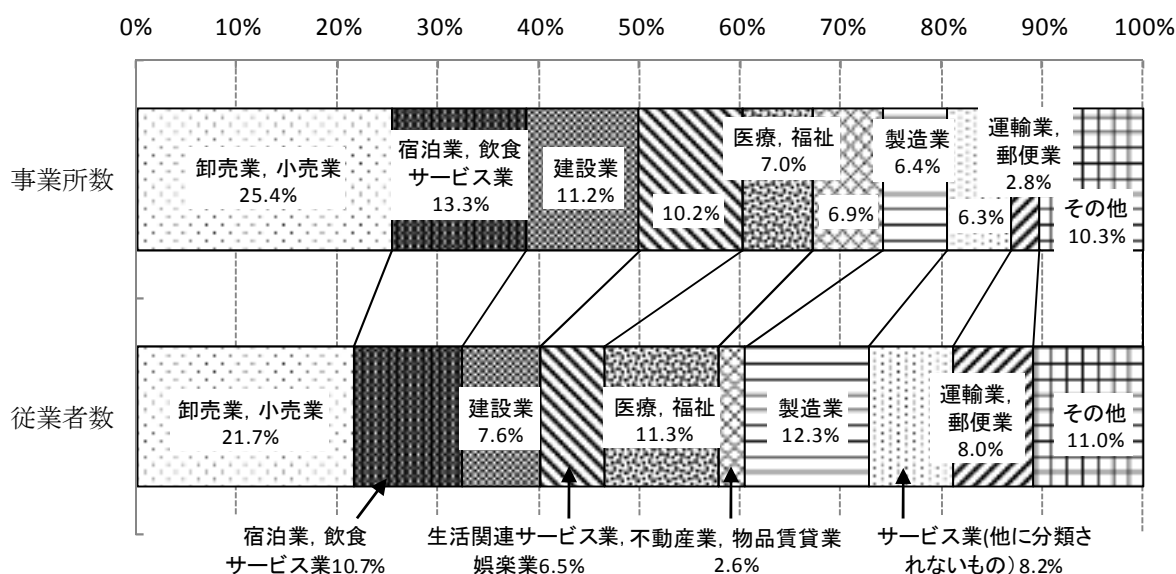
従業者数についてみると、「卸売業、小売業」が44万4,645人(従業者全体の21.7%)で最も多く、次いで「製造業」が25万3,123人(同12.3%)となっている。(表4、図2)

表4 産業大分類別の事業所数及び従業者数(民営)

産業大分類名		事業所数	全産業に占める割合	従業者数	全産業に占める割合	1事業所当たりの従業者数
総数		201,892	—	—	—	—
A～R 全産業(S公務を除く)の合計		190,476	100.0%	2,053,473	100.0%	10.8
A～B	農林漁業	899	0.5%	11,234	0.5%	12.5
C	鉱業、採石業、砂利採取業	81	0.0%	822	0.0%	10.1
D	建設業	21,300	11.2%	156,770	7.6%	7.4
E	製造業	12,206	6.4%	253,123	12.3%	20.7
F	電気・ガス・熱供給・水道業	149	0.1%	6,944	0.3%	46.6
G	情報通信業	1,685	0.9%	28,461	1.4%	16.9
H	運輸業、郵便業	5,391	2.8%	163,597	8.0%	30.3
I	卸売業、小売業	48,449	25.4%	444,645	21.7%	9.2
J	金融業、保険業	2,915	1.5%	48,459	2.4%	16.6
K	不動産業、物品賃貸業	13,184	6.9%	53,848	2.6%	4.1
L	学術研究、専門・技術サービス業	6,387	3.4%	46,220	2.3%	7.2
M	宿泊業、飲食サービス業	25,367	13.3%	220,358	10.7%	8.7
N	生活関連サービス業、娯楽業	19,502	10.2%	133,978	6.5%	6.9
O	教育、学習支援業	6,591	3.5%	73,636	3.6%	11.2
P	医療、福祉	13,419	7.0%	232,330	11.3%	17.3
Q	複合サービス事業	951	0.5%	10,615	0.5%	11.2
R	サービス業(他に分類されないもの)	12,000	6.3%	168,433	8.2%	14.0

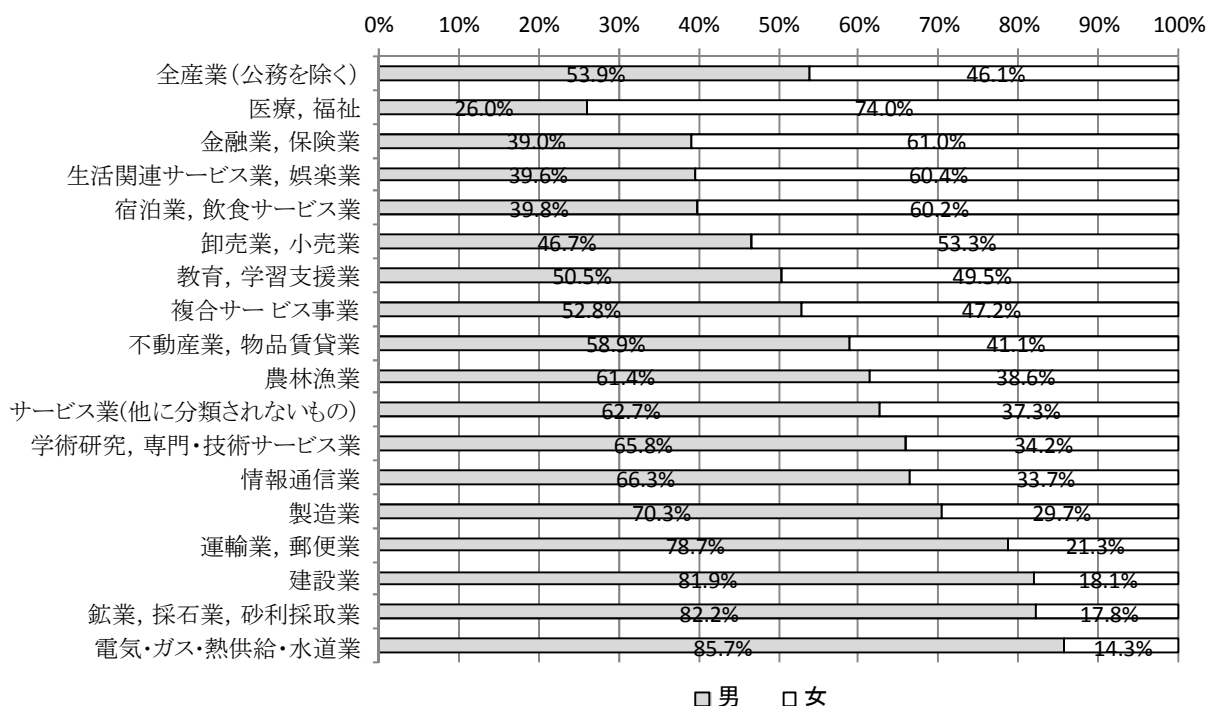
(注) 産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業者当たりの従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図2 産業大分類別事業所数及び従業者数(民営)の構成比



従業者数を男女構成でみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.7%と最も高く、女性は「医療、福祉」が74.0%と最も高くなっている。(図3)

図3 産業大分類、男女別従業者数の構成比



(注)割合の積算には、男女別が不詳の従業者数を含んでいない。

4 従業者規模別の状況

従業者規模別の民営事業所数をみると、「1～4人」が10万6,636事業所(事業所全体の56.0%)で最も多く、次いで「5～9人」が3万8,683事業所(20.3%)となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の76.3%を占めている。

従業者数についてみると、「10～29人」が53万2,758人(従業者全体の25.9%)で最も多く、従業者数10人以上の事業所の従業者数が全体の76.2%を占めている。

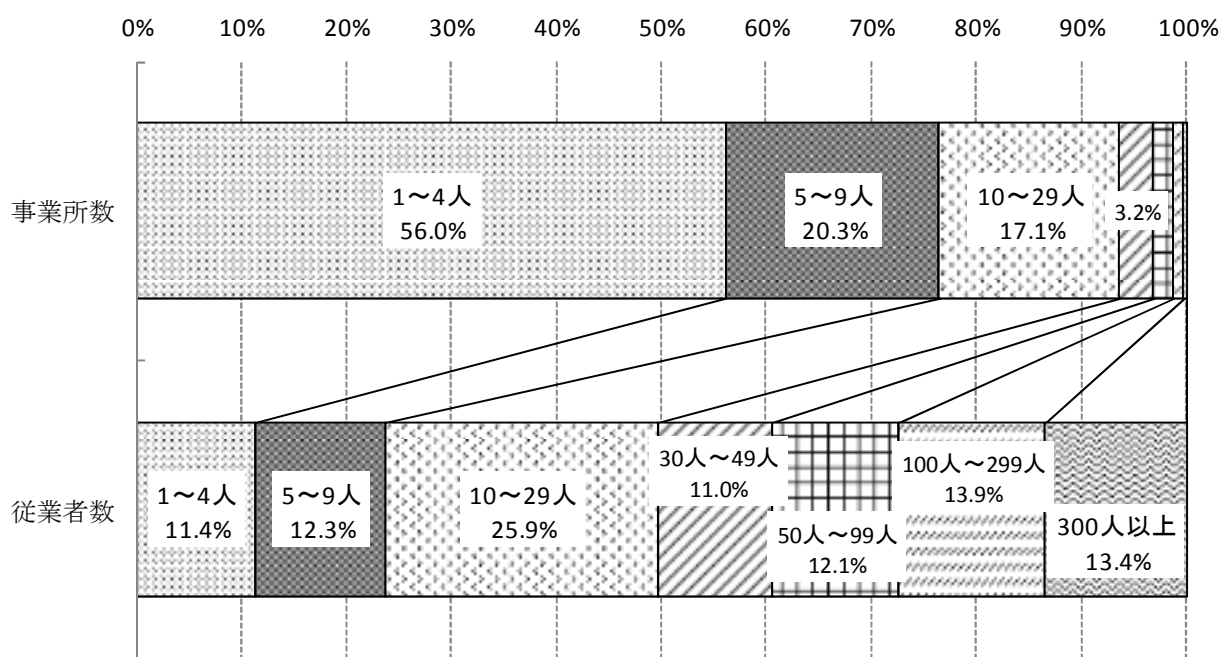
(表5、図4)

表5 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

従業者規模	事業所数		従業者数	
	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総数	201,892	—	—	—
合計	190,476	100.0	2,053,473	100.0
1～4人	106,636	56.0	234,754	11.4
5～9人	38,683	20.3	253,419	12.3
10～29人	32,601	17.1	532,758	25.9
30人～49人	6,003	3.2	225,256	11.0
50人～99人	3,632	1.9	247,733	12.1
100人～299人	1,816	1.0	284,616	13.9
300人以上	435	0.2	274,937	13.4
出向・派遣従業者のみ	670	0.4	—	—

(注) 従業者規模別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図4 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)の構成比



5 産業大分類別の売上高の状況

事業所単位で売上高を調査している産業のうち、売上高の多い産業は、「製造業」が12兆1,226億円、「卸売業,小売業」が11兆2,200億円となっている。(表6)

表6 産業大分類別売上高

産業大分類名		事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当たりの 売上高(万円)
A～B	農林漁業	748	123,221	16,811
C	鉱業,採石業,砂利採取業	67	22,737	36,673
D	建設業(※)	17,528	…	…
E	製造業	10,419	12,122,622	121,530
F	電気・ガス・熱供給・水道業(※)	129	…	…
G	情報通信業	1,389	…	…
	G1通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業(※)	533	…	…
	G2情報サービス業、インターネット附随サービス業	856	281,289	34,345
H	運輸業,郵便業(※)	4,306	…	…
I	卸売業,小売業	38,685	11,220,019	29,887
J	金融業,保険業(※)	2,575	…	…
K	不動産業,物品賃貸業	10,549	980,686	9,510
L	学術研究,専門・技術サービス業	5,337	521,187	10,126
M	宿泊業,飲食サービス業	18,938	803,778	4,296
N	生活関連サービス業,娯楽業	15,225	1,683,783	11,220
O	教育,学習支援業	5,098	…	…
	O1学校教育(※)	615	…	…
	O2その他の教育,学習支援業	4,483	106,533	2,448
P	医療,福祉	10,554	1,649,558	15,838
Q	複合サービス事業	932	…	…
	Q1郵便局(※)	716	…	…
	Q2協同組合	216	80,393	43,455
R	サービス業(他に分類されないもの)	9,954	…	…
	R1政治・経済・文化団体,宗教(※)	3,024	…	…
	R2政治・経済・文化団体,宗教を除く	6,930	1,184,511	17,947

(注1)産業別の「事業所数」、「売上高」及び「1事業者当たりの売上高」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2)※印の産業は、事業所単位での売上高の把握ができないため、本社において企業全体の売上高を調査した。そのため、地方別の集計ができず、県内事業所の全産業の売上額の合計も得られない。